

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年02月02日

計画の名称	山陽地区高潮対策の推進【第 期】（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	下関市														
計画の目標	下関市の山陽地区において海岸保全施設の整備を促進し、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,294	A	1,280	B	0	C	14	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		1.08	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	王司地区における浸水被害の恐れのある区域の面積を、239ha（R2）から150ha(R6)に減少させる。			
	王司地区における浸水被害の恐れのある区域の面積	239ha	239ha	150ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
下関市連携中枢都市圏構想に基づき実施される要素事業：A09-001												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	下関市	直接	下関市	高潮	港湾	下関港海岸高潮対策事業	堤防（改良） L=1,700m	下関市	■	■	■	■	■	1,280		策定済
											小計						1,280		
											合計						1,280		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	C09-001	海岸	一般	下関市	直接	下関市	高潮	港湾	高潮ハザードマップ作成	高潮ハザードマップの作成、 印刷	下関市				■			14		-
		全基幹事業と一体的に整備することにより、防災機能の向上を図る。																		
											小計							14		
											合計							14		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	105	105	112	105	90
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	105	105	112	105	90
前年度からの繰越額 (d)	45	88	60	45	105
支払済額 (e)	62	133	127	45	150
翌年度繰越額 (f)	88	60	45	105	45
うち未契約繰越額(g)	60	60	45	45	45
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	40	31.08	26.16	30	23.07
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算による事業実施にあたり地元関係者との調整に時間を要したため	補正予算による事業実施にあたり地元関係者との調整に時間を要したため	補正予算による事業実施にあたり地元関係者との調整に時間を要したため	補正予算による事業実施にあたり地元関係者との調整に時間を要したため	補正予算による事業実施にあたり地元関係者との調整に時間を要したため

事前評価チェックシート

計画の名称： 山陽地区高潮対策の推進【第 期】（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 基本方針（下関市総合計画）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画（山口県南沿岸海岸保全基本計画）と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 計画の実現性	
III. 計画の実現可能性 地元の熱意	
III. 計画の実現可能性 1) 住民が協力的である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

[illegible]